

平成20年度における取組（案）について

1. 趣旨

平成19年度では、住生活安定向上施策推進会議において「住生活安定向上施策推進連携マニュアル」を取りまとめました。当マニュアルでは、地方公共団体において、住生活関連部局が相互に連携して実施している先進的な取組事例を解説するとともに、活用されている国の制度等を紹介しています。

これに引き続き、平成20年度には、住生活関連部局が相互に連携を図って住生活の安定の確保及び向上の促進に関係する施策をさらに推進するため、国土交通省ホームページに住生活安定向上施策推進会議のコーナーを設け、住生活安定向上施策に関する情報提供の充実を図りたいと考えています。

2. 実施内容

① 国土交通省住宅局ホームページ「主な施策」に「住生活安定向上施策推進会議」コーナーを新設（別紙1・2）

国土交通省住宅局ホームページ「主な施策」に、「住生活安定向上施策推進会議」のコーナーを設け、「会議の構成員」、「設置根拠」、「開催状況」、「住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の実施状況」、「住生活安定向上施策連携マニュアル」を掲載します。そのうち、「住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の実施状況」の内容としては、平成18年度及び平成19年度の実施状況を掲載し、平成19年度においては、「Ⅰ 平成19年度に講じた施策の実施状況」、「Ⅱ 平成19年度に講じた連携施策」、「（参考）平成20年度における主な新規施策」に分けて掲載することとします。つきましては、「Ⅱ 平成19年度に講じた連携施策」において、施策ごとに関係省庁で調整の上、リンク先のホームページの登録をお願いします。

② 国土交通省住宅局ホームページ「関係機関等リンク」に「住生活安定向上施策推進会議関係省庁」コーナーを新設（別紙1）

国土交通省住宅局ホームページ「関係機関等リンク」に、「住生活安定向上施策推進会議関係省庁のコーナー」を設け、住生活安定向上施策推進会議の構成員である関係省庁の住生活関連施策が掲載されているホームページへリンクを張りたいと考えています。つきましては、リンク先のページの登録をお願いします。施策分野が複数ある場合には、分野の見出しを付けた上で（例、「防災」）、複数のホームページの登録をお願いします。

3. 作業内容

上記①及び②について、別紙様式にてホームページのリンク先をご登録をお願いします。

4. 提出期限

平成20年6月27日（金）正午

5. 提出先

国土交通省住宅局住宅政策課

政策第一係 多田、中村

TEL：03-5253-8111（39-214）

03-5253-8504（直通）

FAX：03-5253-1627

Mail：tada-s2hb@mlit.go.jp

nakamura-m2w3@mlit.go.jp

(別紙1) 平成20年度における取組(案)について



住生活安定向上施策推進会議

住生活基本計画(全国計画)(平成18年9月19日閣議決定)に基づき、関係省庁間の密接な連携・協働により、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成18年10月16日に住生活安定向上施策推進会議が設置されました。

○ 構成員

○ 設置根拠

○ 開催状況

○ 住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の実施状況

○ 住生活安定向上施策連携マニュアル

住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の実施状況

ここに掲載した資料は、住生活基本法(平成18年法律第61号)第21条第1項及び第2項に基づき、関係行政機関が実施した住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策について、その概要を住生活基本計画(全国計画)(平成18年9月19日閣議決定)の構成に従って取りまとめたものです。本実施状況については、毎年度公表することとしております。

○ 平成18年度[869KB]

○ 平成19年度[〇〇〇KB](一括)

I 平成19年度に講じた施策の実施状況

II 平成19年度に講じた連携施策

(参考) 平成20年度における主な新規施策

クリック

平成19年度に講じた連携施策

(別紙2) 参照

住生活安定向上施策推進会議関係省庁

【防災】内閣府

<http://〇〇〇〇〇>

【防犯】警察庁

<http://〇〇〇〇〇>

【防火】消防庁

<http://〇〇〇〇〇>

【高齢者・福祉】厚生労働省

<http://〇〇〇〇〇>

【木材】林野庁

<http://〇〇〇〇〇>

【住宅設備・建材】経済産業省

<http://〇〇〇〇〇>

【環境】環境省

<http://〇〇〇〇〇>

【土地・地価】国土交通省土地・水資源局

<http://〇〇〇〇〇>

【まちづくり】国土交通省都市・地域整備局

<http://〇〇〇〇〇>

※リンク先について、毎年見直しを実施

(別紙2)平成19年度に講じた連携施策

防犯

(防犯性能の高い建物物品の開発・普及)

防犯性能の高い建物物品の開発・普及に関する官民合同会議を開催し、一定の防犯性能がある建物物品を掲載した「防犯建物部品目録」を追加公表。【平成19年度末】掲載品目総数：計17種類3,758品目＜警察庁、経済産業省、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

(共同住宅に係る防犯対策)

「共同住宅に係る防犯上の留意事項」及び「防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針」の普及を促進。＜警察庁、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

(防犯性能に配慮した公共施設等の整備・管理)

「防犯まちづくりにおける公共施設等の整備・管理に係る留意事項」の周知を図り、防犯性能に配慮した公共施設等の整備・管理を促進。＜警察庁、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

環境

(建設リサイクル法に基づくパトロールの実施)

建設リサイクル法に基づく建設資材廃棄物の分別解体等及び再資源化等の適正な実施に関し、全国一斉パトロール等を実施。

【平成19年度】全国一斉パトロール実施回数：2回（5月、10月）＜環境省、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

(公害防止施設の整備)

日本政策投資銀行が行う環境配慮型社会形成促進融資により、騒音、悪臭、振動、大気汚染等にかかる公害防止施設の整備等を促進。＜経済産業省、環境省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

(学校エコ改修と環境教育事業)

学校エコ改修と環境教育事業により、地方公共団体による学校施設におけるCO2排出削減のための改修等のハード整備とそれを活用した環境教育等のソフト事業の一体的実施を促進。【平成19年度末】モデル校の認定：16校 ＜環境省、文部科学省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

防災

(海岸堤防等老朽化対策緊急事業の創設)

海岸保全施設整備事業により、津波・高潮に対する住宅の安全性を確保するための海岸保全施設の整備を実施。＜農林水産省、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

まちづくり

(人優先の安全・安心な歩行空間の整備)

市街地において、信号機、横断歩道や歩道等を整備するなど、人優先の安全・安心な歩行空間の整備を推進。＜警察庁、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

高齢者・福祉

(高齢者、障害者等に対する介護等の便宜供与の促進)

公営住宅を活用した認知症対応型老人共同生活援助事業、共同生活介護事業又は共同生活援助事業等により、高齢者、障害者等に対する介護等の便宜供与を促進。【平成18年度末】公営住宅の活用戸数：545戸 ＜厚生労働省、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

(あんしん賃貸支援事業)

高齢者等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅（あんしん賃貸住宅）を登録し、当該物件の情報提供や居住支援等を行う「あんしん賃貸支援事業」により、高齢者等の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築を支援。【平成19年度】事業実施自治体数：9団体＜厚生労働省、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

(シルバーハウジング・プロジェクト)

高齢者等の生活特性に配慮したバリアフリー化された公営住宅等と生活援助員による日常生活支援サービスとの提供をあわせて行うシルバーハウジング・プロジェクトを促進。

【平成19年度末】累積管理開始戸数 842団地（22,530戸）＜厚生労働省、国土交通省＞

(リンク) [〇〇〇](#)

全般

(住生活安定向上施策連携マニュアル)

都道府県や市町村における取組みの好事例等を紹介する「住生活安定向上施策連携マニュアル」を作成。

＜内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、国土交通省＞

(リンク) [住生活安定向上施策連携マニュアル](#)

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/renkeimanual/manual_top.html

(建材・住宅設備産業取引ガイドライン)

平成20年3月28日に「建材・住宅設備産業取引ガイドライン」を作成。＜経済産業省、国土交通省、公正取引委員会＞

(リンク) [〇〇〇](#)

平成20年度実施事項(案)について

①複数省庁で連携して実施している 住生活関連施策へのリンク または ②関係省庁HPへのリンク		①または②を記入
①施策名 または ②分野・省庁名		①または②を記入
リンク先		http://〇〇〇〇〇
担当者連絡先	府省名	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号(内線)	
	(直通)	
	e-mail	